

## 所得増加を景気的好循環につなげない日本経済

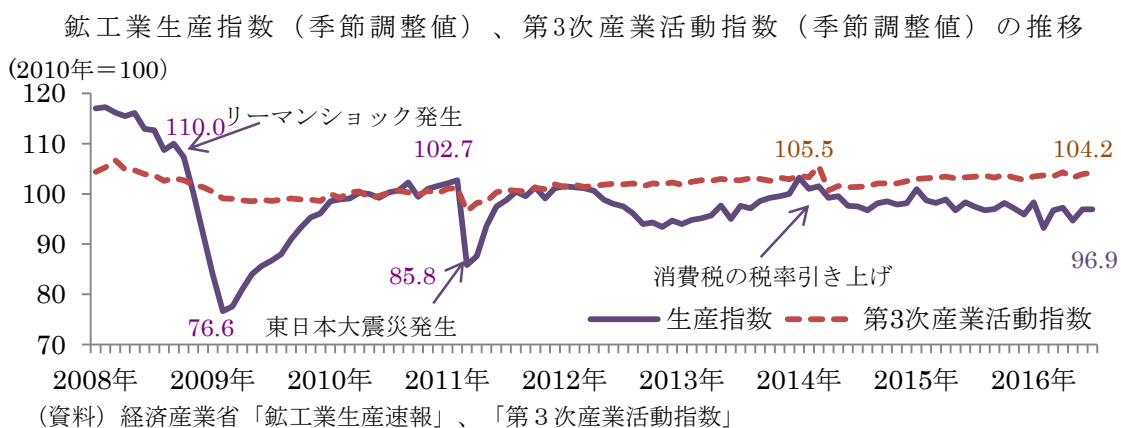
### ◆2四半期連続のプラス成長となった16年4～6月期のGDP

2016年4～6月期の実質国内総生産（GDP）成長率（二次速報値）は前期比0.2%増と2四半期連続の増加になったものの、0.5%増だった1～6月期から大きく減速した。支出項目別の寄与度をみると、GDPの約6割を占める個人消費、マイナス金利の追い風を受けた住宅投資、15年度補正予算や16年度当初予算の前倒し執行が行われた公共投資がGDPを各0.1%押し上げた。一方、輸出から輸入を差し引いた純輸出が減少して0.3%GDPを低下させた。

### ◆鉱工業生産に持ち直しの動き、第3次産業活動は緩やかな上昇が続く

15年から低下基調にあった鉱工業生産に16年6月、7月と下げ止まりの兆しが出てきた。生産は4月の熊本地震や5月のアイシン子会社の事故から立ち直りつつあり、自動車や鉄鋼が下支えした。16年下期は円高基調が続けば輸出に期待できないため、個人消費などの内需が生産を左右することになる。

第3次産業活動は14年4月の消費税率引き上げ以降、一進一退を繰り返しながらも緩やかに上昇している。個別業種をみると移動通信、情報処理・提供サービス、クレジットカード、土木・建設機械レンタル、インターネット広告、外人旅行などの指数が長期にわたり大幅な上昇を続けている。



### ◆機械受注は足踏み状態が続く、改善してきた貿易収支は円高の影響に警戒

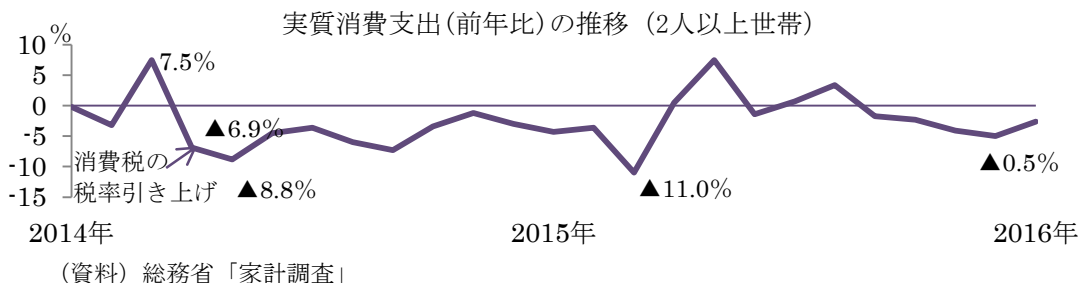
機械受注は、民間設備投資の先行指標である「船舶、電力を除く民需」の受注

額が15年以降、増減を繰り返す足踏み状態にある。この受注額が16年6月、7月と2か月連続して前年実績を大幅に上回ったことから、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。

貿易収支は16年に入り円高が進み輸出額が減少してきたものの、それ以上に輸入額が原油価格の大幅下落によって減少したために大幅に改善してきた。16年上期(1～6月)の輸出額から輸入額を引いた金額は1.8兆円の黒字となった。半期ベースの黒字は東日本大震災前の10年下期以来、5年半ぶりのことである。ただ、円高の影響が輸出数量に現れるには時間差があるため、円高が継続すると輸出額がさらに減少して貿易収支が再び赤字になる可能性がある。

◆消費は減少幅を縮小、今後改善が続く雇用を基にした経済の好循環に期待

15年4月の軽自動車税引き上げや16年4月に発覚した燃費データの不正などから乗用車購入が控えられ、15年11月のパリ同時多発テロ事件以降の外国旅行への支出が減少している。そのため、家計の実質消費支出は7月まで5か月連続して前年実績を下回っているが、減少幅は縮小してきた。



消費の今後を左右する所得は、実質賃金指数が16年2月以降、前年を上回り続けており、7月は前年比2.0%増となった。この指数上昇はひっ迫する雇用情勢によるものである。7月の指標は、有効求人倍率が1.37倍と前月から横ばい、完全失業率は3.0%と21年2か月ぶりの低水準になった。雇用者数は増加が続いており、7月は5,727万人と過去最多となった。今後、円高が一服し、賃金上昇や雇用者数増加が総所得を増やすことで消費が増加する。その消費の増加が生産や設備投資を回復させ、増加させる好循環を期待したいところだが、国民の間にある将来不安が所得の多くを貯蓄に廻らせてきた。この将来不安が残る限り、所得が増加しても、好循環の振幅は小さいものに止まるだろう。

【藤井和則】